水戸市立東部図書館

水戸市立西部図書館

水戸市立見和図書館

水戸市立常澄図書館

水戸市立内原図書館

指定管理者公募要項

令和２年７月

水戸市教育委員会　中央図書館

目次

１　指定管理者制度導入の目的・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１

２　地区館の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１

３　指定管理者が行う業務・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１

４　指定期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１

５　指定管理業務に要する経費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１

６　公募参加資格・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２

　７　公募の手続き・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３

８　候補者の選定及び指定管理者の指定・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５

９　指定管理業務に係る協定の締結・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・６

10　業務の引継ぎ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・７

11　事業実施状況の報告等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・７

12　指定の取消し等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・７

別表　図書館指定管理者選定評価基準・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・９

別添書類

　１　水戸市立図書館管理業務仕様書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・11

　２　指定申請書様式・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・33

　３　公募説明会参加申込書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・38

　４　水戸市立図書館指定管理者公募に係る質問書・・・・・・・・・・・・・・・・・39

**水戸市立図書館指定管理者公募要項**

　水戸市では，中央図書館を除く水戸市立図書館（以下「地区館」という。）について，施設の管理運営に関する業務を行う指定管理者を，次のとおり募集します。

**１　指定管理者制度導入の目的**

地方自治法（昭和22年法律第67号）に基づく指定管理者制度を導入することにより，民間事業者等が持つノウハウや専門性などを活用し，さらなる市民サービスの向上及びより効率的な施設の管理・運営の実施を図ることを目的としています。

**２　地区館の概要**

　水戸市立図書館とは，図書館法（昭和25年法律第118号）第10条の規定に基づき，水戸市が市民の教育と文化の発展に寄与することを目的として設置する図書館をいい，現在，市内を６つのサービス圏に分け，中央図書館１館及び地区館５館の計６館体制で運営しています。

　地区館ごとの概要（令和２年４月１現在）は，次のとおりです。なお，詳細については「水戸市立図書館管理業務仕様書」の「２ 地区館の概要」を御参照ください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 図書館 | 開館日 | 延床面積 | 個人貸出点数(R.元)  （臨時休館R2.3.2～31） |
| 東部図書館 | H1.4.26 | 1,802.42㎡ | 324,615点 |
| 西部図書館 | H4.4.23 | 1,991.28㎡ | 243,596点 |
| 見和図書館 | H18.4.24 | 1,994.12㎡ | 354,010点 |
| 常澄図書館 | H20.4.20 | 550.15㎡ | 96,923点 |
| 内原図書館 | H22.4.16 | 1,873.34㎡ | 146,912点 |

**３　指定管理者が行う業務**

指定管理者は，地区館における以下の業務を行います。なお，詳細については，別添「水戸市立図書館管理業務仕様書」の「４ 指定管理者が行う業務」を御参照ください。

　① 図書館資料の整理，保存及び提供に関すること。

② 図書館の事業の企画運営に関すること。

③ 図書館の維持管理に関すること。

④ 前３号に掲げるもののほか，図書館の管理上必要があると認めること。

**４　指定期間**

　令和３年４月１日から令和８年３月31日までの５年間を予定しています。（指定管理者候補者の決定後，水戸市議会での議決によって確定します。）

**５　指定管理業務に要する経費**

指定管理業務に要する経費（修繕費を含みます。以下「指定管理料」という。）については，指定管理者から提出された収支予算書に基づき，水戸市と指定管理者との間で協議し，毎年度の年度協定において定めます。

今回公募する期間（５年間）における指定管理料の上限額は，1,208,350千円です。（消費税及び地方消費税を含みます。）

なお，急激な物価変動等が生じた場合は協議に応じる場合があります。

（１）消費税の取扱い

　消費税率及び地方消費税率の取扱いに変更が生じた場合は，年度協定の中で指定管理料を見直すことがあります。

（２）経費の支払い

水戸市は，指定管理業務に要する経費を指定管理料として，各年度の年度協定に従い指定管理者に支払います。

（３）備品購入費

　　　１点予定価格５万円（税込）を超える地区館の備品については,水戸市と協議し,水戸市が必要と認めた場合に限り,水戸市が購入し,指定管理者が管理を行うものとします。

（４）その他

　　　市が支払う指定管理料は，「指定管理業務費」及び「修繕費」とします。このうち，「修繕費」は，１か所30万円以下の図書館の施設及び設備の軽微な修繕等に要する経費のことで，１か所30万円を超える大規模な修繕は水戸市が行います。なお，指定管理業務費については精算を行いませんが，「修繕費」については，余剰金が生じた場合は，翌年度に精算します。管理業務に係る最後の事業年度の精算方法について，水戸市と指定管理者が協議のうえ決定します。

　　　火災保険，全国市長会市民総合賠償補償保険については，水戸市が加入します。

**６　公募参加資格**

（１）資格要件

①　公募に参加することができる者は，法人などの団体であって，当該団体（共同企業体の場合は，それを構成する全ての団体。以下同じ。）及び当該団体の役員が次の要件に該当しない者とします。

ア　地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４第２項（同項を準用する場合を含む。）の規定等により水戸市における一般競争入札等の参加を制限されている者

　　　イ　心身の故障により業務を適正に行うことができない者

　　　ウ　破産者で復権を得ない者

　　　エ　法人税，消費税及び地方消費税，都道府県民税又は法人市町村民税を滞納している者

オ　地方自治法第244条の２第11項の規定により，本市の指定管理者の指定の取消し（指定管理者の責めに帰すことができない事由による場合を除く。）を受けてから２年間が経過していない者

カ　禁固以上の刑に処せられ，その執行を終わるまで又はその執行を受けることがなくなるまでの者

キ　暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。)，暴力団員（同条第６号に規定する暴力団員をいう。）又は暴力団関係者(水戸市暴力団排除条例(平成24年条例第７号)第２条第３号に規定する暴力団関係者をいう。)

　　②　共同企業体で公募に参加する場合は，①の要件のほか，次の要件を満たすこととします。

なお，単独で公募に参加した団体が他の共同企業体の構成員となることや，共同企業体の構成員が他の共同企業体の構成員になることはできません。

　ア　構成員数

　　　共同企業体の構成員数は，２又は３とします。

　　　イ　代表者

　　　　　共同企業体に，代表となる構成員（以下「代表者」という。）を置くものとします。

　　　　代表者は，主たる業務を行う者とし，その出資比率は，構成員のうちで最大でなければならないものとします。

　　　ウ　構成員の出資比率

　　　　　共同企業体の構成員の最小出資比率は，当該共同企業体の構成員数に応じ，次の表に掲げる比率以上でなければならないものとします。なお，共同事業体で公募に参加する場合は，出資比率は業務比率とします。協定書において業務分担の比率を明確にしてください。

|  |  |
| --- | --- |
| 構成員数 | 最小出資比率 |
| ２ | 30パーセント |
| ３ | 20パーセント |

　　　エ　代表者の権限

　　　　　共同企業体の代表者は，指定管理業務について共同企業体を代表して水戸市と折衝する権限並びに当該共同企業体の名義による委託料の請求，受領及び共同企業体に属する財産を管理する権限を有するものとします。

　　　オ　代表者の主たる業務

　　　　　代表者の主たる業務は，以下のとおりです。なお，詳細については，別添「水戸市立図書館管理業務仕様書」の「４　指定管理者が行う業務」を御参照ください。

・図書館資料の整理，保存及び提供に関すること。

**７　公募の手続き**

（１）公募要項の配布

①　配布場所（問合せ先）

〒３１０－００６２

水戸市大町３－３－２０（３Ｆ）

水戸市教育委員会　中央図書館

　担当　春日　幸太郎　　中宮　健之

TEL　０２９－２２６－３９５１

FAX　０２９－２２５－２７６９

メール　[central.library\_kanri@city.mito.lg.jp](mailto:central.library@city.mito.lg.jp)

②　配布期間等

　令和２年７月15日（水）から同年９月15日（火）（土日祝日を除く。）

　午前８時30分から正午，午後１時00分から午後５時15分

　※　公募要項は，配布期間中，水戸市立中央図書館ホームページからダウンロードすることができます。

（２）公募説明会の開催

　　① 日時　令和２年７月30日（木）

② 場所　水戸市役所５階会議室501

③ 時間　午後１時30分から２時間程度

④ 参加申込み方法

別添「公募説明会参加申込書」により，令和２年７月28日（火）までに問合せ先まで直接持参，電子メール，ファックス又は郵送により御提出ください。

（３）質問の受付

1. 受付期間　令和２年７月15日（水）から８月14日（金）まで
2. 受付方法

別添「水戸市立図書館施設指定管理者公募に係る質問書」により，問合せ先まで直接持参するか，メール，ファックス又は郵送により送付してください。

1. 質問に関する回答

令和２年８月31日（月）までにメール又はファックスにより回答します。回答が遅れる場合は別途連絡します。なお，質問及び回答は，水戸市立中央図書館ホームページに掲載します。その際，質問した団体名は公開しません。

（４）申請の受付

次の書類を令和２年９月15日（火）午後５時15分までに問合せ先に持参のうえ，提出してください。提出部数は，全て正本１部，副本２部とします。

なお，共同企業体の場合は，③から⑨の書類は，その構成員ごとに作成してください。

※　提出に際しては，事前に連絡のうえ来庁願います。

①　公の施設の指定管理者指定申請書（様式第１号）

1. 事業計画書（様式第１号別紙１）
2. 収支予算書（様式第１号別紙２）
3. 団体の概要，役員名簿
4. 定款，寄附行為又はこれに類するもの（最新のもの）
5. 法人の登記事項証明書（全部事項証明書），納税証明書（国税（法人税，消費税及び地方消費税），地方税（法人都道府県民税，法人市町村民税））

※　納税証明書は，未納の税額がないことを証明するものをいう。

⑦　申請書を提出する日の属する事業年度の事業計画書及び前年度の事業報告書

⑧　申請書を提出する日の属する事業年度の収支予算書

⑨　法人の前年度及び前々年度の貸借対照表，損益計算書，キャッシュフロー計算書

⑩　事業所所在証明書（水戸市内への事務所等の設置が記載されているもの。非課税団体などで，法人の設立等に関する申告書の提出がない団体については，事務所等が本市にあることが分かる書類。また，現在，本市に事務所等がない法人等については，不要です。）

⑪　共同企業体に係る協定書（共同企業体の場合のみ。様式自由。代表者や出資比率など審査に必要な必要事項を記載すること。）

⑫　代表団体への委任状（共同企業体の場合のみ。様式自由）

　　　団体の性格によって，作成していない書類等がある場合は，別途，相談してください。

他の書類に代える，又は提出を免除する場合があります。

（５）申請に関する留意事項

①　申請書類提出後の内容変更は，提出締切日まで受け付けます。

②　上記のほか，水戸市が必要とする書類の提出を求めることがあります。

③　書類は，Ａ４判で作成してください。

④　上記のほか，電子データ（MS-Word，MS-Excel又はPDFファイル）にて御提出くださ

　い。

⑤　申請書類に虚偽の記載があった場合は失格とします。

⑥　応募受付後に辞退する場合は，速やかに辞退届（様式自由）を提出してください。

⑦　提案や指定後の協議に対しての参加報酬，交通費及び管理開始までの準備等に係

る経費は申請者の負担とします。

⑧　提出された申請書類等は返却できません。なお，申請書類等は，公表する場合があ

りますので，これを承認のうえ申請するものとします。

**８　候補者の選定及び指定管理者の指定**

（１）資格審査

　指定申請書の提出後，申請者が「６　公募参加資格」に定める要件を満たしているか審査を行います。

（２）ヒアリング

　資格審査を通過した申請者に対してヒアリングを行います。なお，次の「（３）選定委員会による候補者選定」の後に，再度ヒアリングを行うことがあります。

（３）選定委員会による候補者選定

水戸市指定管理者候補者選定委員会（以下「選定委員会」という。）において，次の観点で審査を行い，指定管理者の候補者（以下「候補者」という。）を選定します。（それぞれの観点で失格となる場合がありますので御注意ください。）

また，これらの観点に基づく選定の詳細は，別表「指定管理者選定評価基準」を御参照ください。

なお，審査の結果，ふさわしい候補者がいない場合は，候補者を選定しない場合があります。

①　住民の平等利用の確保

公の施設であることを十分に理解せず，住民の平等な利用を確保することができない場合は，失格となります。また，条例の内容を十分に理解せず，指定管理者として施設の設置目的を理解していない場合も，失格となります。

②　施設の効用を最大限に発揮

次に掲げる基本的な施設運営体制又は現在のサービスの維持・向上について提案がされないと判断した場合は，失格となります。（詳細については，別表「指定管理者選定評価基準」の備考欄を御参照ください。）

・施設管理，事業実施などの職員数の適切な体制の確保

・管理運営責任者として，各地区館毎の業務全体を統括する者を１名ずつ置くこととします。

・防火管理者の有資格者を各地区館毎に１名以上置くこと。なお，管理運営責任者が兼ねることとします。

・各地区館の職員の５割以上を，図書館法に基づき設置された図書館に勤務経験を持つ専門的職員（「専門的職員」とは，図書館法第４条にいう司書及び司書補をいう。）且つ常勤職員とします。

・ニーズの把握及びそれに対する適切な対応措置

・トラブルや苦情処理への適切な対応措置

・研修の実施など，職員の能力向上（適正な事務遂行）策

・接遇の向上策の措置

・貸出，予約など基本的なサービスの取組

・蔵書管理の適切な措置

・行事開催の取組

　・建物等の保守点検への対応

　・建物等の修繕への対応

③　管理に係る経費の縮減

管理経費の縮減（「５　指定管理業務に要する経費」での指定管理料の上限額を超えないこと。）が提案されないと判断した場合は，失格となります。

④　管理を安定して行う能力

次に掲げる施設の管理の安定性の確保について提案されない場合は，失格となります。

・事故防止等の安全対策

・災害や事故発生時の対応措置

・個人情報保護のための措置

・情報公開のための措置

また，経営状態から業務遂行に支障があると考えられる場合も，失格となります。

⑤　法人等の事務所の所在地

管理事務所は，指定管理業務開始日（令和３年４月１日）までに，水戸市内に設置する予定がない場合は，失格となります。

⑥　その他市長等が必要と認める要件

　　・市民居住者雇用率及び最低賃金

現在，地区館で勤務している職員については，経験者雇用の面から，人材の活用に配慮してください。地区館における雇用において，茨城県の最低賃金より低い場合は，失格となります。また，障害者の雇用についても配慮してください。

（４）審査結果の通知

　　　水戸市は，申請者の審査結果について，速やかに文書で通知します。

（５）候補者との協議

水戸市は，候補者と細目協議を行います。候補者と協議が整わない場合は，選定委員会において次の候補者を選定し，当該候補者と協議を行います。

（６）指定管理者の指定

協議成立後，水戸市議会に対して指定管理者の指定に関する議案を提出し，議決を得た後に指定管理者に指定します。指定後は，速やかに，当該者に通知するとともに水戸市ホームページなどで公表します。

**９　指定管理業務に係る協定の締結**

指定管理者の指定後，水戸市と指定管理者は，指定管理事務に関し，指定期間を通した包括的な施設の管理・運営に関する基本的事項を規定する基本協定と，年度ごとの管理・運営業務や指定管理料に関する事項を規定する年度協定を締結します。

なお，協定の解釈に疑義が生じた場合又は協定に定めのない事項が発生した場合は，水戸市と指定管理者とが協議して定めるものとします。

**10　業務の引継ぎ**

（１）業務開始時の引継ぎ

指定管理者の指定を受けた者は，指定管理業務を開始するまでの期間内に，水戸市の指示に従い，前任者から引継ぎを受けることとします。

（２）業務終了時の引継ぎ

　指定管理者は，指定期間の終了等により指定管理者でなくなったときは，水戸市の指示に従い，新たな指定管理者等に引継ぎをするものとします。なお，業務の引き継ぎに関する経費は指定管理者の負担とします。

**11　事業実施状況の報告等**

指定期間中は，以下の報告書の提出に基づき，事業実施状況を確認し，必要な指示をします。

（１）年度毎の事業計画の提出

　指定管理者は，各事業年度（管理業務に係る最後の事業年度を除く。）の終了する30日前までに翌年度の業務の内容を規定する事業計画を作成し，水戸市に提出するものとします。

（２）月報の提出

　指定管理者は，実施した業務の内容及び実績等をまとめた月報を作成し，翌月10日までに水戸市に提出するものとします。

（３）四半期報告書の提出

　指定管理者は，四半期（３か月）ごとに，実施した業務の内容及び実績等をまとめた四半期報告書を作成し，当該四半期経過後10日以内に水戸市に提出するものとします。

（４）年間報告書

　指定管理者は，水戸市公の施設の指定管理者の指定の手続等に関する条例（平成17年水戸市条例第２号）第８条の規定により，毎事業年度終了後60日以内に，前年度に実施した業務の内容及び実績等を統括した年間報告書を作成し，水戸市に提出するものとします。

（５）立入検査等の実施

水戸市は，指定管理者の管理する地区館の管理の適正を期するため，指定管理者に対して，当該管理の業務又は経理の状況に関し実地に調査し，又は必要な指示をします。

（６）様式

年度毎の事業計画，月報，四半期報告書及び年間報告書に記載すべき事項は，協定において定めるものとします。

**12　指定の取消し等**

　地方自治法第244条の２第11項の規定に基づき，次の①から⑨のいずれかに該当することにより，指定管理者による管理を継続することが適当でないと認めるときは，指定管理者の指定の取消し又は期間を定めて業務の全部若しくは一部の停止命令（以下「指定の取消し等」という。）をすることがあります。

①　法令又は協定の規定に違反したとき。

②　公募要項に定める参加資格を失ったとき。

③　指定管理者選定評価基準の失格要件に該当すると認められるに至った場合。

④　管理業務を継続することが不可能又は著しく困難になったと判断されるとき。

⑤　地方自治法第244条の２第10項の規定に基づく指示に従わないとき。

⑥　応募のときの提出書類の内容に虚偽があることが判明したとき。

⑦　その他地区館の管理業務を継続することが適当でないと認められるとき。

⑧　地区館の廃止等水戸市の責めに帰すべき事由により業務の継続が困難になったとき。

⑨　災害その他の不可抗力等水戸市及び指定管理者双方の責めに帰すことができない事由により業務の継続が困難になったとき。

この場合において，既に指定管理料を受領しているときは，指定の取消し等を受けた日以後の指定管理料（停止の場合は，停止に係る部分に限る。）を返還するものとします。

|  |
| --- |
| **問合せ先**  〒３１０－００６２  水戸市大町３－３－２０  水戸市立中央図書館  水戸市教育委員会　中央図書館  担当　春日　中宮  TEL　０２９－２２６－３９５１  FAX　０２９－２２５－２７６９  mail central.library@city.mito.lg.jp |